

ニコラス・ワプショット著 (久保恵美子訳)

『ケインズかハイエクか

—資本主義を動かした世紀の対決—

(新潮社 2012年 Nicholas Wapshott 2011 KEYNES HAYEK The clash that defined modern economics (New York, NY: W.W.Norton & Company))

大野 精一
日本教育大学院大学 学校教育研究科

新聞報道によれば(朝日新聞 2013年10月31日夕刊)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、国債などの金融資産を毎月850億ドル(約8.5兆円)ずつ市場から買い入れ、市場に流す現在の金融緩和政策を当面維持する、とのことである。日銀も、アベノミックスの一環としてこの4月から実施している量的・質的金融緩和政策を着実に進める構えだそうだ。日本の場合には日銀が各銀行から国債などを購入することで、各銀行が日銀に開設している日銀当座預金口座の入金額を増加させていく。4月4日では合わせて54兆円であったものが、9月26日時点では100兆円を超えて、2013年末には日銀が一つの目標としている107兆円に達する、と観測されている。マネタリーベースでは、12月26日に200兆3,100億円に達し、昨年末より45%増で、初めて200兆円を超えた。

一方、米国では議会によって政府のできる借金の上限を決めている。その上限は16.7兆ドル(約1,620兆円)で、政府機関の一部閉鎖も行われた末にギリギリの攻防のなか米議会が10月16日、短期的に連邦債務上限を引き上げ、米国政府のデフォルト(債務不履行)が回避された。日本では政府債務残高は2012年度末に991兆6千億円に達し、名目GDP(国内総生産)の208%で(岡崎哲二氏・朝日新聞 2013年10月29日)、今年6月には1千兆円を超えた。アメリカと比べて危機意識も薄く、消費税増税分は社会保障費補填等(結果的に財政赤字改善)に回されるかどうか不明である。

この二つの事象をどのように解釈したらいいのであろうか。国債などの有価証券(確実性の高い債権を証券に化体させたもの)の売買である限り、景気変動を市場メカニズムに即して貨幣数量説の枠内で原則的に説明できる。しかしこれに政府の巨額な財政赤字が加われば、一部の経済学者は楽観的に否定しているが、金融政策(デフレ脱却・インフレ阻止)と財政政策(主として失業対策)

とは、トレード・オフ関係になり得るのである。ここには、「小さな政府」対「大きな政府」、「サプライ・サイド（供給重視）」対「ディマンド・サイド（需要重視）」、「マイクロ（価格論）」対「マクロ（所得論）」そして「ボトムアップ思考」対「トップダウン思考」、政治的には「保守派」対「リベラル派」、窮極的にはコントロールできない「インフレ（阻止）」を重視するか、非自発的な「失業（阻止）」を重視するか、といった理論的かつ実践的な、そして経済学としても経済政策としても対立的で根本的な争いが潜在している。そしてこれらのことがらは高校・公民科や中学校・公民分野の基礎的な知識に関連しているので、中高の教師として極めて重要な項目となっている。

本書は、これらのことを「資本主義を動かした世紀の対決」として「ケインズかハイエクか」といったわかりやすい二項対立で根源的かつ詳細に（原著で2割強は引用・参考文献）描いたものである。

本書の内容構成（翻訳本）は次の通りである。

序文

- 第1章 魅力的なヒーロー：ケインズがハイエクの崇拜対象になるまで 1919～27年
 - 第2章 帝国の終焉：ハイエクがハイパーインフレを直接経験する 1919～24年
 - 第3章 戦線の形成：ケインズが「自然な」経済秩序を否定する 1923～29年
 - 第4章 スターリンとリヴィングストン：ケインズとハイエクが初めて出会う 1928～30年
 - 第5章 リバティ・バランスを射った男：ハイエクがウィーンから到着する 1931年
 - 第6章 暁の決闘：ハイエクがケインズの『貨幣論』を辛辣に批評する 1931年
 - 第7章 応戦：ケインズとハイエクが衝突する 1931年
 - 第8章 イタリア人の仕事：ケインズがピエロ・スラッファに論争の継続を依頼する 1932年
 - 第9章 『一般理論』への道：コストゼロの失業対策 1932～33年
 - 第10章 ハイエクの驚愕：『一般理論』が反響を求める 1932～36年
 - 第11章 ケインズが米国を魅了する：ルーズヴェルトとニューディールを支持する若手経済学者たち 1936年
 - 第12章 第6章でどうしようもなく行き詰まる：ハイエクがみずからの『一般理論』を書く 1936～41年
 - 第13章 先の見えない道：ハイエクがケインズの対応策を独裁に結びつける 1937～46年
 - 第14章 わびしい年月：モンペルラン・ソサエティとハイエクのシカゴ移住 1944～69年
 - 第15章 ケインズの時代：三十年にわたる米国の無双の反映 1946～1980年
 - 第16章 ハイエクの反革命運動：フリードマン、ゴールドウォーター、サッチャー、レーガン 1963～88年
 - 第17章 戦いの再開：淡水学派と海水学派 1989～2008年
 - 第18章 そして勝者は……：「大不況」の回避 2008年以降
- 謝辞 原注 参考文献抜粋 人名索引【原著ではINDEX 人名・事項索引】

先ず本書はその目的について「こんにち、自由市場の価値と政府の介入についての対立的な主張をめぐる論争は、1930年代と同様に熾烈をきわめている。では、ケインズとハイエクのどちらが正しいのだろうか。本書は80年にわたって経済学者や政治家を分断してきたこの疑問に答え、この二人の傑出した人物の明白な違いが、現在まで続くリベラル派と保守派の大きな思想の違いに結びついていることを明らかにしようとするものである」（14頁）としている。

違い（対立）は次のように現れる（58-61頁）。

楽観論者ケインズ 生活状況を改善するためにできることをする、とくに失業者のためにそれを実行するのは政府の義務である。だから生物進化論を経済活動に不当に当てはめた自由市場への固執は間違いであり、経済のはたらきに対する理解が深まれば、責任能力のある政府は景気循環の谷で最悪の影響を防ぐ決定を下せるようになる。権力ある立場の人びとが正しい決定を下しさえすれば、人生は必ずしも本来のように厳しいものではなくなる

悲観論者ハイエク 独自の形であれ、大自然の力と同様に不可変な力に対して政府が干渉するのは無意味である。経済が具体的にどう動くのかを見抜くのは不可能ではないとしても困難であり、そうした知識にもとづいて経済政策を立てようとするのは床屋が初歩的な手術をするようなもので、益よりも害のほうが多くなる可能性が高い。人間の努力には絶対的な限界が定められており、自然の法則を変えようとする試みは、たとえ善意からであっても予想外の結果に終わるのが関の山である。

当然にもこれらは単純な人生論ではなく、経済学理論に基づく哲学的・道徳的な帰結である。

1929年の株式市場暴落、それに続く大恐慌（農業労働者を除けば失業率37%超で、オハイオ州トレドという町では5人に4人が失業、182頁）に直面して、ケインズもハイエクも「時間の経過にともなって貯蓄と投資が完全に一致すると、経済は完全雇用の状態になり安定する」という古典派経済学の仮説をそのまま受け入れることはとうていできないことであった（206-209頁）。

ケインズにしてみれば、長引く不況（これはこれで経済的に「安定した」と言える）の下で大規模な失業者が発生している。しかもこの失業者は労働市場で均衡点よりも高い水準の賃金を要求する自発的な失業者ではなく、最低賃金でも働こうとするが、不況のため労働力需要が少ないために雇われない非自発的な失業者なのである。マクロ経済でわかりやすく単純化して考えれば、所得から見て消費と投資を合わせた額が生産額に一致し、そのためには貯蓄額と投資額が一致しなければ、需給の均衡は達成できない。こうした均衡は「時間の経過にともなって」自然に生ずることはないし、現実世界ではこうした均衡はありえないので、このギャップを埋めるために政府の介入が不可避だと考えたわけである。

ハイエクも均衡の達成は困難だと考えたが、しかしそうだとすれば経済や市場は均衡に向かう傾向があるという根本的な仮説を否定することになってしまう。そこでハイエクは「完全市場での意思決定に必要な完全な知識を各個人がもつという」のは「理想的状況で」、こうした意味で「完全市場は存在しない」とする。「現実の生活で経済的な意思決定を下すのは、現状に関する部分的な

知識を、これから起きそうなことについての最善の推測に組み合わせ、それにもとづいて行動する個人である。そして、各個人は将来の状況がどうなっているかについて、それぞれ異なる（そして多くの場合正反対の）判断にたどりつく。その判断が正しかった人もいれば、誤りだった人もいる。しかし、そうした意思決定をすべて総合したものが、活動している市場の動的状況を形成している」のである。ここから重要な結論が論理的に導き出される。第1に「市場で起きていることについての社会的な知恵が反映されるのは価格であり、政府などの外部の力が価格決定に介入することは、まともに動いている速度計の針を押さえて車のスピードを調整しようとするのに等しい」、第2に「どのような人間もある経済を構成するあらゆる個人の考え方や欲望、希望を知ることはできない」のである。総じて「ある経済を構成する膨大な数の人々による、無数の個人的な経済的意思決定の重要性をすべて理解・計測することは不可能だが、彼らの意思は、つねに変動する価格に反映されている」と考えるのである。

時代はケインズ政策によるスタグフレーションの発生等でハイエク（実際にはフリードマン主導であるが、このフリードマンへの怒りに満ちた批判については日本を代表する経済学者である宇沢弘文『経済学は人びとを幸福にできるか』東洋経済・2013年11月刊29-34ページを参照）の主張してきた「自由な市場」論へ推移してきたかということ、そう単純ではない。例えば「レーガノミクスは政府の規模を縮小するというハイエク派の威勢のよい言葉の裏で軍事に多額の公的資金をつぎ込み、総需要を拡大して経済成長を促すという、政治的な小細工だった」（302頁）とされている。さらに「自由市場はその自律にまかせれば自己の誤りを修正し、すべての人々必ず豊かにするという考え方」（知識体系全体）は、サブプライム・ローンに端を発する2007年夏から始まる金融危機により、議会証言で米連邦準備制度理事会（FRB）議長のグリーンズパンをして「崩壊してしまった」と言わしめたのである。これは極楽とんぼのグローバリズム礼賛者への痛烈な皮肉である。だからといって「ケインズ復権」（タイム誌2008年10月号）というわけにはいかない。「景気循環（および好況と不況の永遠の繰り返し）は管理可能なのか、あるいは管理すべきか」という難題（307頁）はこれからもわれわれの課題として残されたままである。今後の経済状況やそれをめぐる経済学者の議論に注目していきたい。

最後に、本書に対する2つの雑感と関連する2冊の本について書くことにする。

1) ケインズとハイエクの二人の熱い議論 battle の成果を Newsweek 誌が“The only book you need to understand the debate raging in the streets today: economic freedom versus government intervention”(原著の裏表紙)と評したのも当然である。本書によると、若いハイエクはこう言っている。

「そうした論争でのケインズは、初めは年下の人間にとってはかなり威圧的な態度で、反対意見を容赦なく押しつぶそうとするが、そんなときに相手が彼に立ち向かおうとすると、彼はその意見にまったく同意しないときでも、きわめて友好的になるのだった」「私がまじめに議論を挑んだ瞬間から、彼は私を真剣に受け止め、以後、私を尊重してくれるようになった」（64-65頁）。若いハイエク（かなり大胆な挑戦）へのこうしたケインズ（それなりの優しい寛容さ）

の態度が幾分かの生産的な結果を生んだものと思われる。

- 2) 本書の中におもしろいフレーズを見つけた (298 頁)。それはレーガン大統領の有名な言葉である。「今でなければ、いつやるのか。われわれでなければ、誰がやるのか」(298 頁)。原文では、If not now, when? If not us, who?(p.262)で、これは 2013 年流行語大賞にもなったフレーズに非常によく似ているのである。
- 3) 本書をさらに経済学的に深く理解するためには、F・A・ハイエク (小峯敦・下平裕之訳) 『ケインズとケンブリッジに対抗して(ハイエク全集第Ⅱ期別巻)』春秋社 2012 年刊(Edited by Bruce Caldwell 1995 The Collected Works of F.A.HAYEK Contra Keynes and Cambridge: Essays, Correspondence Indianapolis: Liberty Fund) があり、ここには初期のハイエクとケインズとの論争やその間の往復書簡が収録されている。ただし、この本で展開されているかなり激しい議論を理解するには、本書が提供している時代背景等に加えてある程度の専門的な経済学の知識が必要である。
- 4) ケインズは、「理論的著作の執筆だけでなく、新聞や雑誌への寄稿、あるいは講演という形で、より広範な市民に向けて、みずからの考えを噛み砕いて、積極的に提示し続け」てきた(後掲書の訳者解説)。こうした記録(未邦訳の諸論稿)を集めているのが、J・M・ケインズ(松川周二訳) 『デフレ不況をいかに克服するか ケインズ 1930 年代評論集』文春学藝ライブラリー(文藝春秋) 2013 年 10 月刊である。この本では、本書で紹介されているケインズの考え方をケインズ自身がわかりやすく明瞭に訴えかけている。この本に収録されている「失業の経済分析」「世界恐慌と脱却の方途」「ルーズベルト大統領への公開書簡」「財政危機と国債発行」「自由貿易に関するノート」「国家的自給」「人口減少の経済的帰結」等の論考は、現在の経済問題を考えていくための重要な視点を提供してくれる。